

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月21日

上場会社名 株式会社ヨシタケ
 コード番号 6488
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島 勝彦
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.yoshitake.co.jp>
 TEL (052) 881-7146 (代表)
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,597	1.6	700	△8.0	985	△2.6	600	△6.4
19年3月期	6,495	18.5	761	26.8	1,011	20.4	641	11.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	91	32	91	31	8.2	10.7	10.6
19年3月期	97	61	97	38	9.3	11.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 259百万円 19年3月期 196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	9,379		7,527		80.3	1,145	23
19年3月期	9,071		7,194		79.3	1,094	92

(参考) 自己資本 20年3月期 7,527百万円 19年3月期 7,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	833	182	△215	2,189
19年3月期	548	202	△322	1,432

2. 配当の状況

(基準日)	一株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30 00	30 00	197	30.7	2.7
20年3月期	—	30 00	30 00	197	32.9	2.6
21年3月期(予想)	—	27 00	27 00	—	30.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,170	△0.0	300	△8.8	440	△5.6	220	△2.3	33	47
通期	6,560	△0.6	670	△4.4	920	△6.7	580	△3.4	88	24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（会計方針の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,967,473株 19年3月期 6,967,473株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 394,425株 19年3月期 397,065株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,963	1.2	652	△5.3	969	2.1	647	2.7
19年3月期	5,892	8.3	689	22.2	949	27.0	630	29.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	98	56	98	55
19年3月期	96	00	95	76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	9,046		7,432		82.2	1,130	69	
19年3月期	8,595		6,991		81.3	1,064	02	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,432百万円 19年3月期 6,991百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,870	△0.5	240	△25.0	430	△21.9	260	△20.7	39	56
通期	5,900	△1.1	550	△15.7	850	△12.3	540	△16.6	82	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な外需や設備投資に支えられ、堅調に推移してはいましたが、年度後半には米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安が深刻化する中、原油・原材料の高騰や急激な為替変動、株価低迷等が重なり、景気の先行きは厳しさを増してまいりました。

海外におきましては、米国経済は減速を余儀なくされ、好調に推移してはいた欧州経済にも影響を及ぼしました。一方、中国をはじめとするアジア地域や新興国では、景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは昨年度の北関東営業所の開設に続き、神奈川営業所を開設し、販売体制の強化を図ると共に、キャラバンカーの全国配備を進めるほか、製品カタログ（ガイドブック）の大幅な改訂を実施しました。引き続き積極的な提案型営業を推進いたしました結果、連結売上高は65億97百万円（前期比1.6%増）となり、過去最高の売上高を計上いたしました。

所在地別セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：65億65百万円（前期比 1.8%増）

東南アジア：8億17百万円（前期比 1.4%増）

しかしながら、損益面では高騰が続く原材料価格や更なるタイパーツ高の進展の影響により、厳しい状況が続きました。当社グループは原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定およびより一層のコスト削減を進め、利益確保に努めましたが、所在地別セグメント毎の営業利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：7億47百万円（前期比 5.2%減）

東南アジア：△32百万円（前期比74.6%増）

東南アジアにおける営業利益のマイナスは、主に取引消去したセグメント間の内部取引高を換算した為替レートとその他の取引を換算した期中平均為替レートの差異によるものであります。

また、経常利益は9億85百万円（前期比2.6%減）、当期純利益は6億円（前期比6.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界の景気は減速傾向で推移するものと思われ、連結売上高は65億60百万円（当期比0.6%減）を予想しております。

損益面におきましては、連結子会社、関連会社の業績は順調に推移しておりますものの、高水準で推移する原材料価格や為替レートの影響が予測され、経常利益9億20百万円（当期比6.7%減）、当期純利益5億80百万円（当期比3.4%減）と予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8億33百万円の収入となり、前期の5億48百万円の収入に比べて2億84百万円の増加となりました。その主な内容は税金等調整前当期純利益が前期に比べて16百万円減少し9億83百万円となったものの、前期には1億73百万円の増加であった売上債権の増減額が当連結会計年度においては15百万円の増加にとどまったことおよび為替変動に伴い為替差損が37百万円計上されたことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億82百万円の収入となり、前期の2億2百万円の収入に比べ、19百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、前年度発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億86百万円が解消したものの、前期には2億56百万円の収入であった定期預金の払戻による収入が当連結会計年度には73百万円にとどまったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億15百万円の支出となり、前期の3億22百万円の支出に比べ、1億7百万円の支出の減少となりました。その主な内容は前年度取得した連結子会社において発生した長期借入金の返済による支出1億35百万円が当連結会計年度には16百万円にとどまったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加し、21億89百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的と

する設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案して前期と同じく、1株当たり30円とさせていただく予定です。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて3円減配とし、1株当たり27円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日（平成20年5月21日）現在において判断したものであります。

①生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

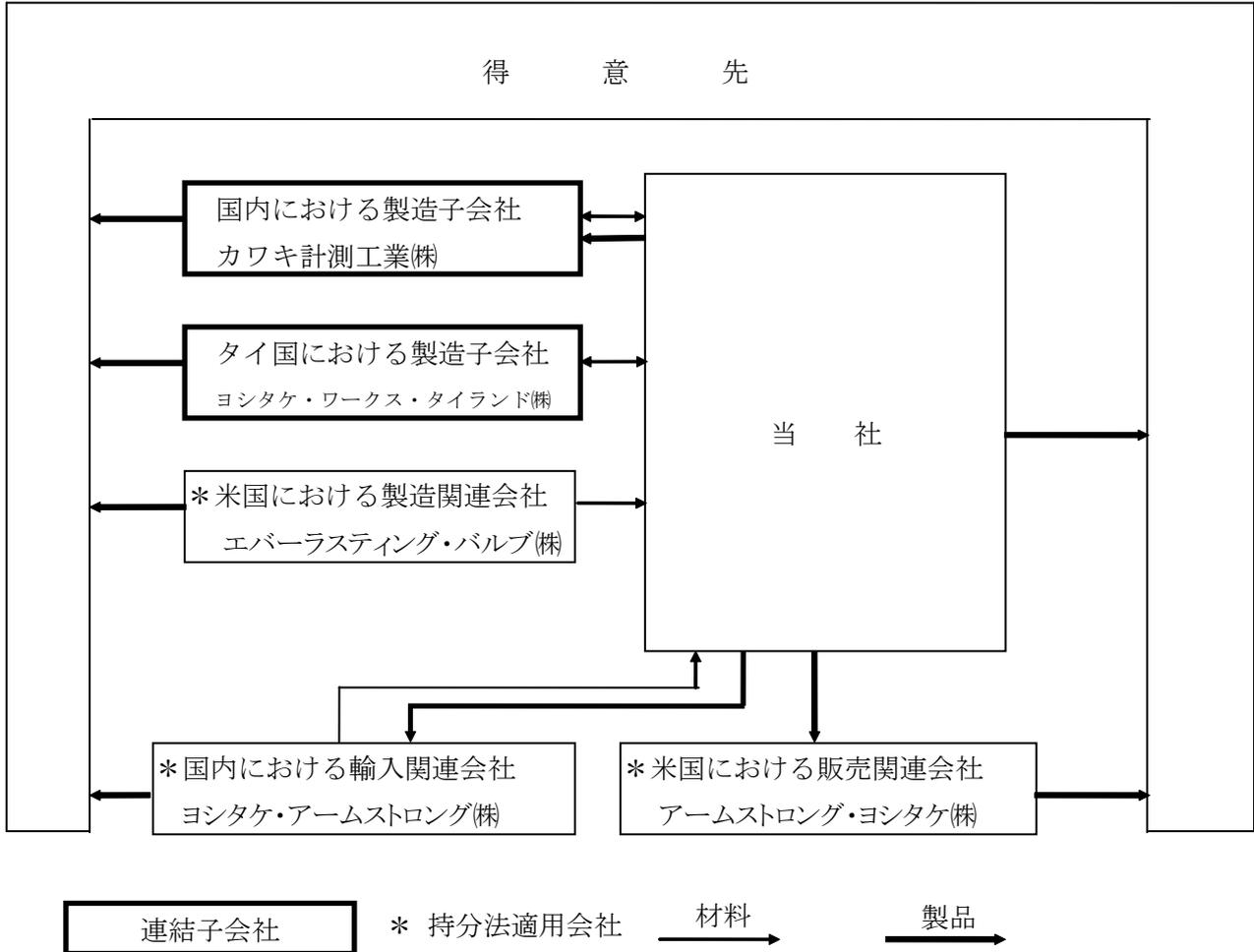
当社グループは、当社、子会社2社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社と国内における製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、タイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」
フェアビジネス
Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①提案営業の展開と販路の拡大
- ②海外販売体制の強化
- ③販売に直結した製品開発力の強化
- ④タイムリーな生産体制の構築
- ⑤人材の確保と育成
- ⑥環境に配慮した経営の推進

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき、日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,493,074		2,249,870		756,796
2 受取手形及び売掛金	※4	2,221,420		2,223,752		2,331
3 たな卸資産		1,295,247		1,368,343		73,096
4 繰延税金資産		91,708		82,623		△9,085
5 その他		48,072		42,922		△5,150
流動資産合計		5,149,523	56.8	5,967,512	63.6	817,988
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,025,046		1,976,360		
減価償却累計額		1,304,664	720,381	1,325,821	650,538	△69,843
(2) 機械装置及び運搬具		1,940,578		1,904,911		
減価償却累計額		1,399,135	541,443	1,415,002	489,908	△51,534
(3) 土地	※2		476,480		470,243	△6,236
(4) その他		719,737		741,317		
減価償却累計額		619,454	100,283	644,017	97,299	△2,983
有形固定資産合計		1,838,588	20.3	1,707,990	18.2	△130,598
2 無形固定資産						
(1) のれん			137,077		102,807	△34,269
(2) その他			13,364		11,567	△1,796
無形固定資産合計			150,441		114,375	△36,065
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,539,276		1,165,986	△373,290
(2) 長期貸付金			11,763		9,897	△1,866
(3) 繰延税金資産			133,440		151,478	18,038
(4) その他			265,304		279,535	14,231
貸倒引当金			△17,325		△17,724	△399
投資その他の資産合計			1,932,460	21.3	1,589,173	△343,286
固定資産合計			3,921,490	43.2	3,411,539	△509,950
資産合計			9,071,014	100.0	9,379,051	308,037

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	811,579		767,386		△44,193
2 未払法人税等		212,298		182,940		△29,358
3 賞与引当金		141,182		150,269		9,087
4 未払消費税等		14,691		25,352		10,661
5 その他	※2	243,419		242,230		△1,188
流動負債合計		1,423,170	15.7	1,368,179	14.6	△54,991
II 固定負債						
1 長期借入金		18,372		3,875		△14,497
2 退職給付引当金		218,530		247,810		29,279
3 役員退職慰労引当金		216,851		231,546		14,695
固定負債合計		453,753	5.0	483,232	5.1	29,478
負債合計		1,876,924	20.7	1,851,411	19.7	△25,513
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,908,674	21.0	1,908,674	20.4	—
2 資本剰余金		2,657,893	29.3	2,657,905	28.3	12
3 利益剰余金		2,855,160	31.5	3,258,227	34.7	403,066
4 自己株式		△320,980	△3.5	△322,372	△3.4	△1,392
株主資本合計		7,100,748	78.3	7,502,434	80.0	401,686
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		43,037	0.5	34,274	0.4	△8,763
2 為替換算調整勘定		50,303	0.5	△9,068	△0.1	△59,371
評価・換算差額等合計		93,341	1.0	25,205	0.3	△68,135
純資産合計		7,194,089	79.3	7,527,640	80.3	333,551
負債純資産合計		9,071,014	100.0	9,379,051	100.0	308,037

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,495,779	100.0		6,597,867	100.0	102,087
II 売上原価	※4		3,718,456	57.2		3,787,369	57.4	68,913
売上総利益			2,777,323	42.8		2,810,497	42.6	33,173
III 販売費及び一般管理費	※1,4		2,015,389	31.0		2,109,652	32.0	94,262
営業利益			761,933	11.7		700,844	10.6	△61,089
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,202			3,564			
2 受取配当金		30,250			14,223			
3 持分法による投資利益		196,878			259,563			
4 その他		41,772	270,103	4.2	33,534	310,885	4.7	40,781
V 営業外費用								
1 支払利息		3,666			2,106			
2 売上割引		11,909			12,803			
3 輸出奨励恩典減失損		—			3,449			
4 製品補償費		—			3,247			
5 その他		4,793	20,369	0.3	4,320	25,926	0.4	5,557
経常利益			1,011,668	15.6		985,802	14.9	△25,865
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		622			—			
2 固定資産売却益	※2	966			3,141			
3 投資有価証券売却益		—	1,589	0.0	1,060	4,201	0.1	2,612
VII 特別損失								
1 固定資産売却除却損	※3	5,586			6,238			
2 投資有価証券売却損		—			150			
3 設備撤去費用		1,286			386			
4 原状回復費用		6,225	13,098	0.2	—	6,775	0.1	△6,322
税金等調整前当期 純利益			1,000,159	15.4		983,228	14.9	△16,930
法人税、住民税 及び事業税		335,841			386,000			
法人税等調整額		23,072	358,914	5.5	△2,949	383,050	5.8	24,135
当期純利益			641,245	9.9		600,178	9.1	△41,066

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,845	2,365,456	△285,376	6,646,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△151,541		△151,541
当期純利益			641,245		641,245
自己株式の取得				△42,563	△42,563
自己株式の処分		48		6,960	7,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	48	489,703	△35,603	454,148
平成19年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,893	2,855,160	△320,980	7,100,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	46,131	△134,009	△87,878	6,558,721
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△151,541
当期純利益				641,245
自己株式の取得				△42,563
自己株式の処分				7,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,093	184,312	181,219	181,219
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,093	184,312	181,219	635,367
平成19年3月31日 残高（千円）	43,037	50,303	93,341	7,194,089

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,893	2,855,160	△320,980	7,100,748
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△197,112		△197,112
当期純利益			600,178		600,178
自己株式の取得				△3,132	△3,132
自己株式の処分		12		1,740	1,752
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	12	403,066	△1,392	401,686
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,905	3,258,227	△322,372	7,502,434

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	43,037	50,303	93,341	7,194,089
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△197,112
当期純利益				600,178
自己株式の取得				△3,132
自己株式の処分				1,752
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△8,763	△59,371	△68,135	△68,135
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,763	△59,371	△68,135	333,551
平成20年3月31日 残高 (千円)	34,274	△9,068	25,205	7,527,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,000,159	983,228	△16,930
2 減価償却費		167,532	207,481	39,949
3 のれん償却額		34,269	34,269	—
4 賞与引当金の増減額 (減少は△)		—	9,087	9,087
5 退職給付引当金の 増減額 (減少は△)		△4,021	29,279	33,301
6 役員退職慰労引当金の 増減額 (減少は△)		△9,875	14,695	24,570
7 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△95	399	494
8 受取利息及び受取配当金		△31,452	△17,787	13,665
9 支払利息		3,666	2,106	△1,559
10 為替差損益 (差益は△)		△20,232	37,602	57,835
11 持分法による投資損益 (利益は△)		30,202	65,260	35,058
12 投資有価証券売却益		—	△1,060	△1,060
13 投資有価証券売却損		—	150	150
14 固定資産売却益		△966	△3,141	△2,174
15 固定資産売却除却損		5,586	6,238	652
16 設備撤去費用		1,286	386	△900
17 売上債権の増減額 (増加は△)		△173,101	△15,945	157,156
18 たな卸資産の増減額 (増加は△)		△184,475	△104,127	80,348
19 仕入債務の増減額 (減少は△)		154,078	△40,018	△194,097
20 その他		31,384	25,036	△6,348
小計		1,003,944	1,233,143	229,198
21 利息及び配当金の受取額		31,449	17,787	△13,661
22 利息の支払額		△3,666	△2,106	1,559
23 法人税等の支払額		△328,065	△415,442	△87,377
24 役員退職金の支払額		△155,000	—	155,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		548,661	833,381	284,719

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△166,747	△73,989	92,758
2 定期預金の払戻による収入		256,585	73,910	△182,675
3 有形固定資産の取得による支出		△131,487	△152,921	△21,434
4 有形固定資産の売却による収入		16,437	4,833	△11,604
5 投資有価証券の取得による支出		△1,005	△1,036	△30
6 投資有価証券の売却による収入		—	3,241	3,241
7 投資有価証券の償還による収入		343,860	343,860	—
8 保険解約による収入		102,048	—	△102,048
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△186,738	—	186,738
10 その他の投資に係る支出		△43,186	△30,758	12,427
11 その他の投資に係る収入		12,612	15,314	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		202,378	182,453	△19,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△135,538	△16,987	118,551
2 自己株式の売却による収入		7,008	1,752	△5,256
3 自己株式の取得による支出		△42,563	△3,132	39,431
4 配当金の支払額		△151,435	△196,922	△45,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		△322,529	△215,289	107,240
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,505	△42,875	△58,380
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		444,016	757,670	313,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		988,002	1,432,018	444,016
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,432,018	2,189,689	757,670

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。</p> <p>上記のうちカワキ計測工業㈱については、当連結会計年度において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社について</p> <p>関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱およびエバーラスティング・バルブ㈱の3社であります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品</p> <p>当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品</p> <p>同左</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,307千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,192千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号) ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号) を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,194,089千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「製品補償費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「製品補償費」の金額は988千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」の金額は7,994千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,002,360千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 365,490千円 土地 380,902千円 預金 7,145千円 <u>計 753,538千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 5,106千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 — 千円 <u>差引額 560,000千円</u></p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 110,055千円 支払手形 137,162千円</p>	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 988,993千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 346,966千円 土地 380,902千円 預金 6,191千円 <u>計 734,060千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 3,661千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 560,000千円 借入実行残高 — 千円 <u>差引額 560,000千円</u></p> <p>※4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188,632千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,124千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">768,716千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,624千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,391千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">117,728千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129,044千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">103,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,114千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">966千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,725千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">1,106千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,586千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は134,103千円であります。</p>	役員報酬	188,632千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,124千円	給料	768,716千円	賞与引当金繰入額	87,522千円	退職給付費用	42,624千円	法定福利費・福利厚生費	143,391千円	荷造費・運賃	117,728千円	賃借料	129,044千円	旅費交通費・通信費	103,641千円	減価償却費	42,114千円	機械装置及び運搬具	966千円	建物	754千円	機械装置及び運搬具	3,725千円	その他(工具・器具・備品)	1,106千円	計	5,586千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">200,847千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,445千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">769,129千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,566千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,194千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,505千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">117,219千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">136,172千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">107,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,310千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,141千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,422千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,238千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は126,643千円であります。</p>	役員報酬	200,847千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,445千円	給料	769,129千円	賞与引当金繰入額	92,566千円	退職給付費用	63,194千円	法定福利費・福利厚生費	143,505千円	荷造費・運賃	117,219千円	賃借料	136,172千円	旅費交通費・通信費	107,738千円	減価償却費	56,310千円	機械装置及び運搬具	3,141千円	建物	983千円	機械装置及び運搬具	4,422千円	その他(工具・器具・備品)	832千円	計	6,238千円
役員報酬	188,632千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,124千円																																																												
給料	768,716千円																																																												
賞与引当金繰入額	87,522千円																																																												
退職給付費用	42,624千円																																																												
法定福利費・福利厚生費	143,391千円																																																												
荷造費・運賃	117,728千円																																																												
賃借料	129,044千円																																																												
旅費交通費・通信費	103,641千円																																																												
減価償却費	42,114千円																																																												
機械装置及び運搬具	966千円																																																												
建物	754千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,725千円																																																												
その他(工具・器具・備品)	1,106千円																																																												
計	5,586千円																																																												
役員報酬	200,847千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,445千円																																																												
給料	769,129千円																																																												
賞与引当金繰入額	92,566千円																																																												
退職給付費用	63,194千円																																																												
法定福利費・福利厚生費	143,505千円																																																												
荷造費・運賃	117,219千円																																																												
賃借料	136,172千円																																																												
旅費交通費・通信費	107,738千円																																																												
減価償却費	56,310千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,141千円																																																												
建物	983千円																																																												
機械装置及び運搬具	4,422千円																																																												
その他(工具・器具・備品)	832千円																																																												
計	6,238千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式（注1,2）	378	42	24	397
合計	378	42	24	397

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取による増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加40千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,541	23	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	397	3	6	394
合計	397	3	6	394

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	197,191	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,493,074千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,055千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,018千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにカワキ計測工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカワキ計測工業㈱株式の取得価額とカワキ計測工業㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,092千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,391千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">171,346千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△223,811千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△295,019千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,000千円</td> </tr> <tr> <td>カワキ計測工業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">242,000千円</td> </tr> <tr> <td>カワキ計測工業㈱</td> <td style="text-align: right;">55,261千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">55,261千円</td> </tr> <tr> <td>差引：カワキ計測工業㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">186,738千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,493,074千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,055千円		1,432,018千円	流動資産	360,092千円	固定資産	229,391千円	のれん	171,346千円	流動負債	△223,811千円	固定負債	△295,019千円		242,000千円	カワキ計測工業㈱株式の取得価額	242,000千円	カワキ計測工業㈱	55,261千円	現金及び現金同等物	55,261千円	差引：カワキ計測工業㈱取得のための支出	186,738千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,249,870千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60,181千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,189,689千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,249,870千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60,181千円		2,189,689千円
現金及び預金勘定	1,493,074千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,055千円																																
	1,432,018千円																																
流動資産	360,092千円																																
固定資産	229,391千円																																
のれん	171,346千円																																
流動負債	△223,811千円																																
固定負債	△295,019千円																																
	242,000千円																																
カワキ計測工業㈱株式の取得価額	242,000千円																																
カワキ計測工業㈱	55,261千円																																
現金及び現金同等物	55,261千円																																
差引：カワキ計測工業㈱取得のための支出	186,738千円																																
現金及び預金勘定	2,249,870千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60,181千円																																
	2,189,689千円																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,433,422	62,357	6,495,779	—	6,495,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,008	743,694	760,703	(760,703)	—
計	6,450,431	806,052	7,256,483	(760,703)	6,495,779
営業費用	5,662,699	824,922	6,487,622	(753,775)	5,733,846
営業利益又は営業損失 (△)	787,731	△18,870	768,861	(6,927)	761,933
II 資産	7,478,570	1,017,511	8,496,081	574,932	9,071,014

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、817,335千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,561,775	36,091	6,597,867	—	6,597,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239	781,279	784,518	(784,518)	—
計	6,565,014	817,370	7,382,385	(784,518)	6,597,867
営業費用	5,818,001	850,328	6,668,329	(771,307)	5,897,022
営業利益又は営業損失（△）	747,013	△32,957	714,055	(13,211)	700,844
II 資産	7,728,608	866,525	8,595,134	783,917	9,379,051

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、958,518千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が6,307千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が8,192千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
I 海外売上高	464,726	281,101	745,827
II 連結売上高	—	—	6,495,779
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.2%	4.3%	11.5%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域: 欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
I 海外売上高	519,974	292,163	812,137
II 連結売上高	—	—	6,597,867
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	4.4%	12.3%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域: 欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,094円92銭	1株当たり純資産額	1145円23銭
1株当たり当期純利益	97円61銭	1株当たり当期純利益	91円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円31銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	7,194,089	7,527,640
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,194,089	7,527,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	6,570,408	6,573,048

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	641,245	600,178
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	641,245	600,178
普通株式の期中平均株式数（株）	6,569,153	6,572,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	15,896	863
（うち、自己株式取得方式によるストック・オプション）	(15,896)	(863)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

企業結合、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプションに関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,312,678		2,058,824		746,145	
2 受取手形	1,373,462		1,385,558		12,095	
3 売掛金	711,069		702,242		△8,826	
4 製品	457,062		479,804		22,741	
5 原材料	321,790		320,024		△1,766	
6 仕掛品	230,911		260,895		29,983	
7 貯蔵品	12,200		11,750		△449	
8 前払費用	12,770		22,767		9,996	
9 繰延税金資産	80,192		82,470		2,277	
10 関係会社短期貸付金	30,000		60,000		30,000	
11 その他	21,333		15,305		△6,028	
流動資産合計	4,563,473	53.1	5,399,643	59.7	836,169	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,504,913		1,507,000			
減価償却累計額	1,034,961	469,951	1,058,845	448,154	△21,797	
(2) 構築物	39,085		39,085			
減価償却累計額	26,784	12,300	28,268	10,817	△1,483	
(3) 機械及び装置	1,139,817		1,165,653			
減価償却累計額	941,073	198,743	974,692	190,961	△7,782	
(4) 車両及び運搬具	57,142		71,703			
減価償却累計額	38,262	18,880	36,536	35,166	16,285	
(5) 工具・器具・備品	686,330		702,099			
減価償却累計額	608,421	77,908	630,316	71,782	△6,126	
(6) 土地		390,849		390,849	—	
(7) 建設仮勘定		9,107		3,444	△5,663	
有形固定資産合計		1,177,743		1,151,176	12.7	△26,567

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	6,033		4,236		△1,796
(2) 電話加入権	6,895		6,895		—
無形固定資産合計	12,928	0.1	11,132	0.1	△1,796
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	533,616		176,993		△356,623
(2) 関係会社株式	1,849,023		1,849,023		—
(3) 従業員に対する 長期貸付金	11,763		9,897		△1,866
(4) 関係会社長期貸付金	90,000		60,000		△30,000
(5) 長期前払費用	2,817		1,188		△1,628
(6) 繰延税金資産	127,629		143,800		16,171
(7) 会員権	67,495		67,495		—
(8) 保険積立金	112,729		128,796		16,066
(9) その他	46,030		47,257		1,227
投資その他の資産合計	2,841,107	33.1	2,484,453	27.5	△356,653
固定資産合計	4,031,779	46.9	3,646,762	40.3	△385,017
資産合計	8,595,253	100.0	9,046,405	100.0	451,152

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	523,499		496,236		△27,262
2 買掛金	232,533		206,823		△25,710
3 未払金	55,776		52,231		△3,545
4 未払費用	61,541		62,393		852
5 未払法人税等	171,298		155,105		△16,193
6 預り金	8,573		10,359		1,785
7 賞与引当金	131,932		138,487		6,555
8 未払消費税等	11,396		21,861		10,464
9 その他	2,054		24,003		21,948
流動負債合計	1,198,607	14.0	1,167,502	12.9	△31,104
II 固定負債					
1 退職給付引当金	204,135		232,947		28,812
2 役員退職慰労引当金	201,455		213,846		12,391
固定負債合計	405,590	4.7	446,794	4.9	41,204
負債合計	1,604,197	18.7	1,614,296	17.8	10,099

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,908,674	22.2	1,908,674	21.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,657,539			2,657,539		
(2) その他資本準備金	354			366		
資本剰余金合計		2,657,893	30.9	2,657,905	29.4	12
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	142,525			142,525		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	13,555			11,956		
特別償却準備金	556			—		
繰越利益剰余金	2,546,352			2,999,144		
利益剰余金合計		2,702,990	31.4	3,153,627	34.9	450,636
4 自己株式		△320,980	△3.7	△322,372	△3.6	△1,392
株主資本合計		6,948,578	80.8	7,397,834	81.8	449,256
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		42,477	0.5	34,274	0.4	△8,202
評価・換算差額等合計		42,477	0.5	34,274	0.4	△8,202
純資産合計		6,991,055	81.3	7,432,108	82.2	441,053
負債純資産合計		8,595,253	100.0	9,046,405	100.0	451,152

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高							
1 製品売上高		5,892,686	100.0	5,963,172	100.0	70,486	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高	375,310			457,062			
2 当期製品製造原価	3,499,444			3,485,127			
合計	3,874,754			3,942,190			
3 製品期末たな卸高	457,062	3,417,691	58.0	479,804	3,462,386	58.1	44,694
売上総利益		2,474,994	42.0	2,500,786	41.9	25,791	
III 販売費及び一般管理費		1,785,853	30.3	1,848,198	31.0	62,344	
営業利益		689,141	11.7	652,588	10.9	△36,552	
IV 営業外収益							
1 受取利息	4,793			4,915			
2 受取配当金	257,128			358,942			
3 受取賃貸料	1,862			1,862			
4 為替差益	4,646			—			
5 その他	9,033	277,464	4.7	8,625	374,347	6.3	96,882
V 営業外費用							
1 支払利息	1,626			1,610			
2 売上割引	11,125			11,402			
3 保険解約損	1,812			—			
4 製品補償費	988			3,247			
5 為替差損	—			39,137			
6 その他	1,164	16,717	0.3	1,936	57,334	1.0	40,617
経常利益		949,888	16.1	969,601	16.3	19,712	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	—			963			
2 貸倒引当金戻入益	622	622	0.0	—	963	0.0	341

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失						
1 前期損益修正損	—			2,073		
2 固定資産売却却損	5,021			2,208		
3 設備撤去費用	1,286	6,308	0.1	386	4,667	0.1
税引前当期純利益		944,202	16.0		965,897	16.2
法人税、住民税及び 事業税	307,000			331,000		
法人税等調整額	6,592	313,592	5.3	△12,851	318,148	5.3
当期純利益		630,610	10.7		647,748	10.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※	2,599,758	73.6	2,579,685	73.4	△20,073
II 労務費		595,313	16.9	595,454	16.9	141
III 経費		334,820	9.5	339,971	9.7	5,151
当期総製造費用		3,529,892	100.0	3,515,111	100.0	△14,780
期首仕掛品たな卸高		200,463		230,911		30,447
合計		3,730,355		3,746,023		15,667
期末仕掛品たな卸高		230,911		260,895		29,983
当期製品製造原価		3,499,444		3,485,127		△14,316

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※ 経費の主な内訳は次の通りです。		※ 経費の主な内訳は次の通りです。	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
外注加工費	119,558	外注加工費	105,624
減価償却費	59,923	減価償却費	75,617
消耗品費	35,285	消耗品費	39,002
水道光熱費	26,252	水道光熱費	25,921
修繕費	14,052	修繕費	10,562
(原価計算の方法) 総合原価計算を採用しております。 予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。		(原価計算の方法) 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	306	2,657,845	142,525	14,269	834	2,066,291	2,223,922	△285,376	6,505,065
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当 （注）								△151,541	△151,541		△151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩 （注）						△714		714	—		—
特別償却準備金 の取崩（注）							△278	278	—		—
当期純利益								630,610	630,610		630,610
自己株式の取得										△42,563	△42,563
自己株式の処分			48	48						6,960	7,008
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）											
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	48	48	—	△714	△278	480,061	479,068	△35,603	443,512
平成19年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	354	2,657,893	142,525	13,555	556	2,546,352	2,702,990	△320,980	6,948,578

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	46,131	46,131	6,551,196
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当 （注）			△151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩 （注）			—
特別償却準備金 の取崩（注）			—
当期純利益			630,610
自己株式の取得			△42,563
自己株式の処分			7,008
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	△3,654	△3,654	△3,654
事業年度中の変動 額合計（千円）	△3,654	△3,654	439,858
平成19年3月31日 残高（千円）	42,477	42,477	6,991,055

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	354	2,657,893	142,525	13,555	556	2,546,352	2,702,990	△320,980	6,948,578
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当								△197,112	△197,112		△197,112
固定資産圧縮 積立金の取崩						△1,599		1,599	—		—
特別償却準備金 の取崩							△556	556	—		—
当期純利益								647,748	647,748		647,748
自己株式の取得										△3,132	△3,132
自己株式の処分			12	12						1,740	1,752
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）											
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	12	12	—	△1,599	△556	452,792	450,636	△1,392	449,256
平成20年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	11,956	—	2,999,144	3,153,627	△322,372	7,397,834

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	42,477	42,477	6,991,055
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			△197,112
固定資産圧縮 積立金の取崩			—
特別償却準備金 の取崩			—
当期純利益			647,748
自己株式の取得			△3,132
自己株式の処分			1,752
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	△8,202	△8,202	△8,202
事業年度中の変動 額合計（千円）	△8,202	△8,202	441,053
平成20年3月31日 残高（千円）	34,274	34,274	7,432,108

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- | | |
|----------|-------------------------|
| ①新任取締役候補 | 佐藤 啓 |
| ②退任予定取締役 | 松野 克彦
尾崎 澄夫
渋谷 昌之 |
| ③新任監査役候補 | 山田 和孝 |
| ④退任予定監査役 | 山田 大 |